

2/15
2024年第1482号
(毎月5、15、25日発行)

会武 大阪府歯科保険医協
行和 田幸町1-2-33
大 阪市浪速区幸町1-2-33
電 話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

2月3日
会員学習会

2024年改定 初再診料アップも複雑化

協会 別途説明会を予定

2月3日、協会は「オンライン資格確認・オンライン請求を巡る情勢と運動」をテーマに会員学習会を開催し46人が参加した。診療報酬改定の最新情報を平尾清司社保研究部長が解説した。

マイナ保険証促進に217億円

中医協は、2023年10月との比較で2024年1月以降のマイナ保険証利用率が一定以上増加した医療機関に対して利用件数1件につき20円、120円(支援額は増加量に応じて段階的に設定)の支援額を提案している。平尾氏は、「今回

の診療報酬改定率0.88%は約800億円に相当するが到底不十分だ。大多数の国民が望まないマイナ保険証の促進に217億円も費用を投じることは断じて許せない」と強く批判した。

初再診料は別途説明会を予定

初再診料については、スタッフの賃上げのための評価料が新設されるが、どれだけベースアップしたかによって初再診料が1と2に分かれる上、給与台帳の準備が求められる。非常に複雑であるため別途、協会として説明会を予定している

と説明した。技工士についても賃上げ対策が図られ、歯冠修

つこの区分に変更となることや、訪問歯科衛生指導、医科歯科連携の推進に関する評価などについて報告があった。

4月14日以降説明会を開催

点数の発表はこれからとなる。初再診料など賃上げに関する計算方法や提出書類も未定だ。施設基準についても経過措置は予想されるものの、改めて研修が必要かどうかなどはまだ明らかになっていない。

第51回保団連大会

小澤氏を保団連副会長に選出

協会 歯科医師需給問題など発言



左 竹田氏
右 小澤氏

全国保険医団体連合会(保団連)は活動方針や執行体制などを決める第51回定期大会を1月27日(28日、東京都内で開き、協会から小澤力理事長、玉川尚美理事の2人を保団連理事に選出した。住江憲男保団連会長の退任に伴って竹田智雄保団連会長(岐阜県保険医協会会長)を新たに選出し、小澤力理事長を保団連副会長に選出した。

健康保険証の存続や、医療・社会保障の充実を求める運動に重点を置いた。活動方針案が承認され新たな執行体制の下で運動の推進を図る。大会には協会を代表して平尾清司・矢部あづさ副理事長、平野権栄・小林裕次郎副理事長が代議員として出席した。

歯科に関する討議では、「歯科の全医療費に占める割合はかつて10%あったものが7%未満に留まっており、今回の改定では歯科の医療費上昇分は全体の0.04%分の引き上げにしかならない(兵庫)、「医科と歯科の診療報酬では、初再診料等の格差があり、医科並みに引き上げを求め(埼玉)など、改定率が不十分であり保団連に運動を強める提起の発言があったほか、「子どもの歯科矯正に保険適用の拡充を求め一致団結した活

動を」(三重)、「さらなる病院歯科口腔外科の充実を」(兵庫)、「歯科との連携について医科に周知する工夫を」(和歌山)、「技工士がいなくなる!! 歯科の壊滅!! もう時局がない!!」(鳥取)などの発言があった。

協会は、①「歯科医師国家試験のあり方を問う」②「保険証残せ運動の到達を踏まえ、選挙で政権交代を実現しよう」③「国保統一と大阪万博問題」④「辺野古新基地建設をめぐる政府の代執行を許さず、即時中止へ」⑤「Don't Bank on the Bomb」(核兵器にお金を貸すな)キャンペーンの取り組み強化と保険医年金受託生保各社に働きかけを、⑥「新会館建設運動について」の計6本のテーマで発言した。(関連2・3面)

動を」(三重)、「さらなる病院歯科口腔外科の充実を」(兵庫)、「歯科との連携について医科に周知する工夫を」(和歌山)、「技工士がいなくなる!! 歯科の壊滅!! もう時局がない!!」(鳥取)などの発言があった。

防災施策の充実急務

阪神・淡路大震災メモリアル集会
主催者挨拶

1月17日、阪神・淡路大震災救済復興兵庫県民会議の主催で阪神・淡路大震災29年メモリアル集会が開かれた。復興兵庫県民会議代表委員の畔布和隆氏が主催者挨拶をし能登平島地震の避難所の実態も挙げ、避難所の改善を急ぐ必要性を訴えた。畔布氏の挨拶概要を上下回で紹介する。

阪神・淡路から7回目の震度7

気象庁の発表によると、2024年1月1日16時6分ごろ石川県珠洲市で震度5強、16時10分、同県志賀町で震度7

29年改善されていない避難所

今回の能登平島地震被災においても、避難所での水、食料、トイレの不具合、体育館などの空間でプライバシーがない等、

関連死が直接死の4倍に

被災生活の身体的・精神的負担などによる災害関連死は、2011年の東日本大震災では約3800人、2016年の熊本地震では直接死の4倍の2000人超に上っている。国際基準以下の「避難所の生活環境」など、被災者処遇について、強く政府・自治体に改善要求をしていかなければならない。

防災施策の充実こそ

核攻撃に耐えられるような自衛隊基地の整備強化の前に、毎年のように地震や台風・水害などに

襲われる国民の「生命・くらし」を守るために、大幅に予算を増額し、災害時の「避難所」の整備強化、食事やトイレの改善、防災施策の充実こそが、政府の急務であること強く求める必要がある。

性のあり方にも多様性が求められている。まずはジェンダー平等から社会に浸透させ、性差別をなくすることが大切である。(Y)

別刷りに改定特集

本号5~22面(別刷り)に診療報酬改定特集を掲載しています。



スフィア・ハンドブック 2018年

避難所運営ガイドライン 2016年4月

歯界

西暦2669
年の2月14日、兵士の自由結婚禁止政策に反対したパレンタイン司教が、時のローマ皇帝の迫害により処刑された。それからこの日がパレンタイン司教の記念日としてキリスト教の行事に加えられ、「愛の日」として花やケーキを贈る風習となった。

女性が男性にチョコレットを贈る習慣は日本独自のものだ。いまや結婚は男女間だけの事ではなく、世界では同性婚を認める国が増えている。日本でも2015年、東京の渋谷区と世田谷区で、同性カップルを自治体が証明したり、宣誓を受け付けるなどの対応が始まっており、同性カップルを公的に認める制度も広がっている。同性パートナーシップ制度は、国が法律で認める「結婚」とは違う制度ではあるが、日本全体の人口に対するカバー率は75%を超えた。LGBTQ+のように性のあり方にも多様性が求められている。まずはジェンダー平等から社会に浸透させ、性差別をなくすることが大切である。(Y)